

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

TOYO TIRE 株式会社 (証券コード: 5105)

【見直し変更】

長期発行体格付 A
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A
発行登録債予備格付 A
国内CP格付 J-1

■ 格付事由

- 国内第4位のタイヤメーカー。三菱商事と資本業務提携をしており、本社による第三者割当増資引き受けにより、同社の持分法適用関連会社となっている。調達資金はセルビア工場新設や米国工場の生産能力増強などに充当されている。セルビア工場は25年度にフル生産体制に入る予定である。
- 北米市場の大口径ライトトラック用タイヤにおける高い競争力と良好な財務構成が格付を支えている。足元の業績は北米市販用市場での同タイヤのシェア伸長や自動車部品事業（防振ゴム）の黒字化などを背景に好調に推移している。同タイヤにおける高い競争力は技術優位性や幅広いラインナップなどにより維持されている。セルビア工場は高い製品性能とコスト優位性を背景に米国及び欧州市場へのフレキシブルな供給に貢献する見直しである。北米市場への利益依存度が高く、同市場の動向には留意が必要であるが、リスクバッファとなる自己資本も好業績を背景に拡充が進んでいる。以上より、格付を据え置き、格付の見直しをポジティブに変更した。
- 24/12期営業利益は前期比5.3%増の810億円で過去最高益の計画。国内及び欧州でのタイヤ販売は、商品ミックス改善の取り組みにより、本数は伸び悩んでいるが、北米市場で高付加価値タイヤの販売好調を維持している。営業利益の中計目標（最終25/12期）600億円を前期に前倒し達成したが、営業利益率目標14%超も今期達成する計画である。北米市場での高い収益性の維持、25年度以降に本格的な業績寄与が見込めるセルビア工場の利益貢献などをフォローしていく。
- 自己資本比率は堅調な業績や増資などにより、24/12期第2四半期末62.9%まで改善した。セルビア工場投資は一段落したことから、中期的に安定的なフリーキャッシュフローの確保が想定され、ネット有利子負債の削減が進む見直しである。

(担当) 窪田 幹也・上村 暁生

■ 格付対象

発行体：TOYO TIRE 株式会社

【見直し変更】

| 対象 | 格付 | 見直し |
|---------|----|-------|
| 長期発行体格付 | A | ポジティブ |

【据置】

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|-----------------------|-------|------------|------------|--------|----|
| 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 50億円 | 2021年3月12日 | 2026年3月12日 | 0.280% | A |
| 第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 50億円 | 2021年3月12日 | 2031年3月12日 | 0.480% | A |
| 第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2023年9月6日 | 2028年9月6日 | 0.599% | A |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------|--------|----|
| 第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 50億円 | 2023年9月6日 | 2033年9月6日 | 1.212% | A |
| 対象 | 発行予定額 | 発行予定期間 | | 予備格付 | |
| 発行登録債 | 300億円 | 2023年4月11日から2年間 | | A | |
| 対象 | 発行限度額 | 格付 | | | |
| コマーシャルペーパー | 900億円 | J-1 | | | |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年10月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「タイヤ」（2024年2月8日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） TOYO TIRE 株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル